

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2009

課題番号：18500195

研究課題名（和文） 条件不利地域におけるデジタル・デバイド対策と地域再生システムの
開発研究

研究課題名（英文） Implementation of Rural Economic Development Programs Through
Overcoming Digital Divide

研究代表者

山中 守 (YAMANAKA MAMORU)

熊本大学・教育学部・教授

研究者番号：70140952

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：情報学・人文社会情報学

キーワード：地域経済学，社会情報システム，デジタル・デバイド，地域再生，地域情報化．

1．研究計画の概要

本研究課題の目的は、デジタル・デバイド問題が深刻化している条件不利地域における地域情報化の在り方を分析し、地域再生システムの可能性を見出すことである。特に、実態調査を重視した研究である。

2．研究の進捗状況

(1) 地域情報化に関する文献および資料の収集。総務省から出されている情報化政策に関する資料および条件不利地域における開発問題に関する文献、地方の地域資源を活かしたイギリスの取り組みに関する文献、景観保全や環境経済学に関する文献など精力的に収集し、分析した。この成果は、実態調査を実施する上で有効に作用した。ほぼ計画通りに文献と資料は収集できたと考えている。

(2) 条件不利地域における地域情報化の実態調査。実態調査地域は熊本県の条件不利地域である阿蘇地域をはじめとして、北海道、北陸、沖縄など交通の不便な地域を重点的に調査した。また農産物貿易で日本との関係が深いオーストラリアなどの地域情報の活用などの現地調査でも有効な結果を得た。現地を訪れることにより様々な地域情報の掘り起こし方を実感することができた。現地調査でのデジタルカメラの活用も効果的であった。現地調査は計画通りに進んでいる。

(3) 条件不利地域における地域再生システムの構築。これまで取り組んできた地域情報化に関する文献・資料分析を基にし、さらに条件不利地域の地域情報化の実態を調査して得た結果を基にして、地域再生システムの構築に取りかかっている。特に、地域情報化を進める上で重要なことは、地域住民への経済的便益を如何にして作り出せるのか（経済学では外部効果の内部化）が最も重要な観点であるということを明らかにした。人間（地域住民）の欲求を基にした地域情報化の展開システムとして体系的に分析をすすめており、計画通りに進んでいる。

本研究では、かなり大きなテーマで取り組んできたが、国や地方自治体などの協力があり順調に進んでいる。この研究成果は熊本大学紀要に掲載する予定（過去の成果はすでに掲載済み）で原稿を作成中である。

3．現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)当初の計画通りに、文献および資料の収集は成果を収めている。また時間がかかる条件不利地域の調査も計画通りに進んでいる。これらの調査研究を基にして、体系的な観点から、人間（地域住民）の欲求に基づく地域情報化の三段階展開システムとして、日本では最初の発想であり、オリジナルな観点を明らかにしている。現在は、まとめる段

階にまで到達しており、自分では満足できる達成度であると考えている。

4. 今後の研究の推進方策

本研究で明らかにできた地域情報化の三段階展開システムの構想を基にして、大学と地方自治体とが協力して、実践的に地域に適用するのが、今後の研究の方向である。益々、デジタル・デバイド問題が深刻化する地域政策の中で、本研究の成果が条件不利地域で活かせることが、今後の研究を進める上で重要であると考えている。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

山中守，草原の悲劇と再生の社会経済システム，熊本大学教育学部紀要，57，103 - 112，2008，査読無

山中守，九州圏における情報化政策の在り方について，地方計画における提言集，国土交通省，1，63 - 71，2007，査読無

山中守，人間の欲求と消費経済システムの基本問題，熊本大学教育学部紀要，56，187 - 197，2007，査読無

山中守，情報社会における教育と地域経済格差問題の経済学的考察，熊本大学教育学部紀要，55，31 - 41，2006，査読無

[学会発表](計 1件)

山中守，地域情報化の新たな方向性について，日本社会情報学会九州支部，2008年10月17日，熊本県山江村